

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小澤 捷明 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8504
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小澤 捷明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,686,981	11,620,650	11,714,751	23,982,116	24,051,610
経常利益(千円)	172,243	173,286	200,929	436,732	406,225
中間(当期)純利益(千円)	15,353	98,644	110,816	138,151	299,209
純資産額(千円)	6,810,339	7,307,646	7,356,167	7,125,305	7,557,352
総資産額(千円)	15,499,524	15,610,959	16,430,013	15,835,074	16,476,380
1株当たり純資産額(円)	730.30	781.95	780.67	760.53	800.43
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.65	10.57	11.76	11.10	27.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.64	10.54	11.74	11.06	27.86
自己資本比率(%)	43.9	46.8	44.8	45.0	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	273,849	265,759	9,295	498,923	287,660
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	64,417	37,101	153,405	73,811	128,562
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	60,788	110,634	39,671	149,846	50,585
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,214,144	928,168	1,249,160	1,340,145	1,451,144
従業員数(名)	340	306	294	324	285
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	11,310,686	11,293,413	11,345,041	23,256,722	23,357,338
経常利益(千円)	171,406	163,865	183,053	433,656	370,815
中間(当期)純利益(千円)	22,133	81,715	96,617	131,412	226,207
資本金(千円)	2,084,359	2,089,603	2,107,843	2,084,359	2,101,003
発行済株式総数(千株)	9,332	9,355	9,435	9,332	9,405
純資産額(千円)	6,772,729	7,241,813	7,218,633	7,078,425	7,431,165
総資産額(千円)	14,961,836	15,083,587	15,834,020	15,295,511	15,912,606
1株当たり配当額(円)	-	5.00	5.00	10.00	12.00
自己資本比率(%)	45.3	48.0	45.6	46.3	46.7
従業員数(名)	231	223	210	222	209

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が平成18年4月28日付で清算終了しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エーピーファーム(株)	東京都中央区	30,000	各種紙及び加工紙 の製造販売	100	当社製品の販売および 当社への加工紙の供給

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門別	従業員数(名)
和洋紙卸売業他	242
倉庫業・紙加工業	52
合計	294

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	210
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

なお、各連結会社においても、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループは、本年より新3か年中期計画がスタートし、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリアに重点を置いた事業展開を図っております。販売面では、当社の特徴であるファンシーペーパーやエコロジーペーパーの高付加価値商品を中心に販売に注力いたしました。当中間連結会計期間においては、企業収益の回復にともないカレンダー、カタログ、パンフレット等の販促品用途にて商業印刷を中心に堅調な荷動きとなりました。また、海外向けの業績も好調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は117億14百万円となり、前年同期比0.8%の微増となりました。利益面では、売上高・売上総利益の増加により、経常利益は2億円（前年同期比16.0%増）となりました。中間純利益は1億10百万円（前年同期比12.3%増）になりました。

#### 当社の商品別の概況

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,705	24.0	2,712	23.9	100.2
ファインボード	1,279	11.3	1,325	11.7	103.5
高級印刷紙	2,658	23.5	2,784	24.5	104.8
ベーシックペーパー	3,461	30.7	3,380	29.8	97.7
技術紙	935	8.3	896	7.9	95.8
その他	253	2.2	245	2.2	97.1
合計	11,293	100.0	11,345	100.0	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### [ファンシーペーパー]

企業のコストダウン意識は高く、高価格帯に位置するファンシーペーパー全体では大きな販売増にはつながりませんでした。しかし、ユーザーニーズに合致した商品では、前年にも増して商品タグ用途、文庫本表紙、パレライン向けパッケージの箱貼り用途、パンフレット、カタログ、メッセージカード等に大口の需要がありました。また、海外向けにてパッケージ、商品タグ用途に大口需要がありました。

その結果、売上高は27億12百万円となり前年同期比0.2%の微増となりました。

#### [ファインボード]

小型高級パッケージにおいては、低コスト傾向の流れの底打ち感が見られました。差別化や高級感にて購買意欲に働きかける色カード用紙やパール、メタル調加工紙は好調に推移しました。一部、景況に反映したアパレル向けの包材に大口需要のほか、ファイル、卓上カレンダー用途に使用されました。

その結果、売上高は13億25百万円となり前年同期比3.5%の増となりました。

#### 〔高級印刷紙〕

優れた印刷効果が特徴のマット調塗工紙は高級自動車カタログ、パンフレットに採用され売上を伸ばしました。また、海外向けにおいても前年に引き続き好調さを維持しました。昨年度、上市した商品も大きく市場の評価を得ました。間伐材パルプを使用した新商品は環境保全の重要性の認識から企業の環境報告書、パンフレットに使用され好調に推移しました。

その結果、売上高は27億84百万円となり前年同期比4.8%の増となりました。

#### 〔ベーシックペーパー〕

企業収益の改善もあり、企業のカatalog、パンフレット、チラシ、一般パッケージなどの用途に多数使用されました。幅広い分野で使用される色上質紙も小ロット対応できる物流販売機能と相まって、売上を伸ばすことが出来ました。また、昨年度に上市した商品も品質と使いやすさが市場に受け入れられ確実に実績を伸ばしました。しかし、チラシ用途では増販に至らず総体的には販売増にはつながりませんでした。

その結果、売上高は33億80百万円となり前年同期比2.3%の減となりました。

#### 〔技術紙〕

自動車内装のシート製作に使用される工程紙は売上を伸ばしました。合成紙分野では、耐久性や耐水性を要求される自販機用の粘着紙が好調でした。また、環境対応紙として食品メーカーにおいて、光エネルギーで室内環境を浄化する機能紙が販促用に採用されました。しかし、建材用壁紙原紙、クリーニングタグは低調に推移しました。

その結果、売上高は8億96百万円となり前年同期比4.2%の減となりました。

#### 〔その他〕

オンデマンド印刷の名刺用途としてカット紙、店頭広告用途のインクジェット用紙は前年並みの実績を残しました。しかし、トイレトペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争激化による市況低迷により、減少しました。

その結果、売上高は2億45百万円となり前年同期比2.9%の減となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により9百万円、投資活動により1億53百万円、財務活動により39百万円の使用があり、前連結会計年度末に比べ、2億1百万円減少（前年同期比3億20百万円増加）し、当中間連結会計期間末は12億49百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期2億65百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1億53百万円（前年同期37百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期1億10百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしておりません。

また当社グループは、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、他の事業の記載を省略しております。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における業績説明の中で説明しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、本年より新3ヵ年中期計画がスタートし、その基本方針である「先取・周到・集中・前進」を確実に進め計画の完遂を目指してまいります。また、昨年上市した高級印刷用紙も市場の高い評価を得、間伐材パルプを使用した新商品も好調に推移するなど、市場の求める新商品開発の姿勢を堅持してまいります。さらに、引き続き経営効率化と収益向上に向け、当社の特徴であるファンシーペーパーやエコロジーペーパー、オリジナル商品等の高付加価値商品中心の販売に注力し、総合的に営業力の強化を図ってまいります。また、顧客サービスの向上に取り組み、社内体制、業務の仕組みを見直し収益性を重視した企業を目指してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社は高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。当中間連結会計期間は、国産材70%有効活用のエコロジーペーパー「間伐ホワイト」を発売いたしました。

2005年2月16日「温室効果ガスの排出量削減を先進国に義務付けた国際協定」である京都議定書が発効されました。これに伴い、先進国は08～12年の5年間平均で温暖化ガスの排出量を90年比5%以上の削減義務を負うこととなり、日本の削減目標は6%と世界に約束しています。その6%の内、1.6%は排出量取引・技術供与で削減、0.5%は工業、運輸、民生レベルで削減、残りの3.9%は森林の吸収量で達成する計画となっています。3.9%は換算すると1,300万炭素トンとなり、これを森林の吸収で固定化しようとする国家的施策です。そのためには、元気な森林を増やし、再生して、植える 育てる 収穫する 上手に使うというシステムがバランスよく循環していくことが重要なポイントとなります。

平和紙業はこれまで、再生紙・非木材紙・間伐紙・森林認証紙といったエコ印刷用紙群の流れを市場に提供してきました。「間伐ホワイト」はその流れをさらに進めた新しいエコ素材の仲間となるものです。「間伐ホワイト」は、健全で持続可能な森林経営を促進するために、国産材の圧倒的な有効活用によって、新たな白い印刷用紙分野に展開され、市場が待ち望んでいた第三世代のエコロジーペーパーです。それはグローバルで永続的な森林の保護育成、地球規模の環境保全にも寄与する位置付けとなります。

今後とも、時代に即応した商品創りをしてまいりたいと思います。

なお、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。また、研究開発費はメーカー負担でおこなっているため、当社グループの費用発生はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,435,917	9,435,917	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	9,435,917	9,435,917	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成13年6月28日開催の株主総会で決議された、旧商法第280条ノ19の規定に基づき付与された新株引受権は、平成18年6月30日をもって行使期間が終了いたしました。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	30,000	9,435,917	6,840	2,107,843	6,810	1,963,647

(注) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町本宿501	505	5.35
平和紙業取引先持株会	大阪府大阪市中央区南船場2丁目3-23	466	4.93
小島 勝正	東京都小金井市	357	3.78
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	309	3.27
紀州製紙株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	306	3.24
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	3.21
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.77
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1-1-2	245	2.60
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12-8王子製紙1号館	240	2.54
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866	230	2.44
計	-	3,225	34.18

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,369,000	9,369	-
単元未満株式	普通株式 53,917	-	-
発行済株式総数	9,435,917	-	-
総株主の議決権	-	9,369	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	13,000	-	13,000	0.14
計	-	13,000	-	13,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	630	630	589	620	600	578
最低(円)	570	555	558	565	558	558

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	3	支払手形及び買掛金	6,237,461		7,071,793		6,506,379	
2		短期借入金	684,891		990,831		977,417	
3		1年以内償還予定社債	200,000		-		-	
4		未払法人税等	53,427		18,220		161,312	
5		賞与引当金	136,900		147,573		205,440	
6		その他	273,438		234,756		279,435	
		流動負債合計	7,586,119	48.6	8,463,175	51.5	8,129,984	49.3
固定負債								
1		退職給付引当金	521,510		480,415		489,184	
2		役員退職慰労引当金	109,214		58,200		117,007	
3		連結調整勘定	1,453		-		-	
4		繰延税金負債	73,311		59,290		170,687	
5		その他	11,704		12,764		12,164	
		固定負債合計	717,193	4.6	610,670	3.7	789,044	4.8
		負債合計	8,303,313	53.2	9,073,846	55.2	8,919,028	54.1
<b>(資本の部)</b>								
		資本金	2,089,603	13.4	-	-	2,101,003	12.7
		資本剰余金	1,945,487	12.4	-	-	1,956,837	11.9
		利益剰余金	2,711,002	17.4	-	-	2,864,841	17.4
		その他有価証券評価差額金	571,379	3.6	-	-	640,664	3.9
		為替換算調整勘定	4,535	0.0	-	-	254	0.0
		自己株式	5,291	0.0	-	-	5,740	0.0
		資本合計	7,307,646	46.8	-	-	7,557,352	45.9
		負債資本合計	15,610,959	100.0	-	-	16,476,380	100.0
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1		資本金	-	-	2,107,843	12.8	-	-
2		資本剰余金	-	-	1,963,647	12.0	-	-
3		利益剰余金	-	-	2,872,196	17.5	-	-
4		自己株式	-	-	6,714	0.0	-	-
		株主資本合計	-	-	6,936,973	42.3	-	-
評価・換算差額等								
1		その他有価証券評価差額金	-	-	418,599	2.5	-	-
2		為替換算調整勘定	-	-	594	0.0	-	-
		評価・換算差額等合計	-	-	419,194	2.5	-	-
		純資産合計	-	-	7,356,167	44.8	-	-
		負債純資産合計	-	-	16,430,013	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		11,620,650	100.0	11,714,751	100.0	24,051,610	100.0			
売上原価		9,407,752	81.0	9,457,425	80.7	19,469,997	81.0			
売上総利益		2,212,898	19.0	2,257,325	19.3	4,581,612	19.0			
販売費及び一般管理費	1	2,042,744	17.5	2,061,288	17.6	4,167,113	17.3			
営業利益		170,153	1.5	196,037	1.7	414,499	1.7			
営業外収益										
1 受取利息		131		212		304				
2 受取配当金		11,837		12,372		18,807				
3 受取賃貸料		7,800		7,800		15,600				
4 受取保険金		-		-		9,770				
5 連結調整勘定償却額		1,453		-		2,906				
6 雑収入		9,920	31,142	0.3	7,575	27,960	0.2	17,200	64,589	0.3
営業外費用										
1 支払利息		7,464		8,902		16,772				
2 受取手形売却損		3,505		2,922		6,594				
3 為替差損		6,198		1,120		14,237				
4 賃貸用資産減価償却費		9,490		7,829		18,981				
5 雑損失		1,349	28,009	0.3	2,293	23,068	0.2	16,278	72,863	0.3
経常利益		173,286	1.5	200,929	1.7	406,225	1.7			
特別利益										
1 投資有価証券売却益		57,433		-		197,841				
2 固定資産売却益	2	39		810		40				
3 貸倒引当金戻入額		720	58,193	0.5	2,002	2,813	0.0	5,873	203,755	0.8
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	3,537		242		4,162				
2 減損損失		2,000		-		2,000				
3 訴訟関連費用		-		-		24,310				
4 訴訟損失金		16,946	22,484	0.2	-	242	0.0	-	30,472	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		208,996	1.8	203,500	1.7	579,507	2.4			
法人税、住民税及び事業税		49,742		16,858		241,366				
法人税等調整額		60,609	110,351	1.0	75,824	92,683	0.8	38,931	280,298	1.2
中間(当期)純利益		98,644	0.8	110,816	0.9	299,209	1.2			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			1,940,266		1,940,266
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使に よる増加高		5,221	5,221	16,571	16,571
資本剰余金中間期末 （期末）残高			1,945,487		1,956,837
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			2,740,172		2,740,172
利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益		98,644	98,644	299,209	299,209
利益剰余金減少高					
1 配当金		93,233		139,960	
2 役員賞与		34,580	127,813	34,580	174,540
利益剰余金中間期末 （期末）残高			2,711,002		2,864,841

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,101,003	1,956,837	2,864,841	5,740	6,916,942	640,664	254	640,410	7,557,352
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	6,840	6,810	-	-	13,650	-	-	-	13,650
剰余金の配当(注)	-	-	65,761	-	65,761	-	-	-	65,761
役員賞与(注)	-	-	37,700	-	37,700	-	-	-	37,700
中間純利益	-	-	110,816	-	110,816	-	-	-	110,816
自己株式の取得	-	-	-	973	973	-	-	-	973
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	222,064	848	221,215	221,215
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,840	6,810	7,355	973	20,031	222,064	848	221,215	201,184
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,107,843	1,963,647	2,872,196	6,714	6,936,973	418,599	594	419,194	7,356,167

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		208,996	203,500	579,507
減価償却費		89,715	74,627	180,611
減損損失		2,000	-	2,000
連結調整勘定償却額		1,453	-	2,906
賞与引当金の増加額(は減少額)		64,800	57,866	3,740
貸倒引当金の減少額		2,558	16,098	14,565
退職給付引当金の減少額		44,101	8,769	76,427
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		6	58,807	7,786
訴訟損失引当金の減少額		-	-	35,082
受取利息及び受取配当金		11,969	12,585	19,112
支払利息		7,464	8,902	16,772
固定資産売却益		39	810	40
固定資産除売却損		3,537	242	4,162
投資有価証券売却益		57,433	-	197,841
売上債権の増加額		36,165	440,320	216,789
たな卸資産の減少額(は増加額)		73,832	19,452	141,454
その他流動資産の減少額(は増加額)		24,921	21,438	75,597
仕入債務の増加額(は減少額)		239,555	564,875	25,634
役員賞与の支払額		34,580	37,700	34,580
その他債務の増加額(は減少額)		13,237	46,647	41,502
更生債権等の減少額		2,403	15,444	14,276
小計		142,871	147,095	495,698
利息及び配当金の受取額		11,961	12,587	19,107
利息の支払額		6,765	9,028	16,149
法人税等の支払額		128,083	159,950	210,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,759	9,295	287,660
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		63,929	5,928	91,427
有形固定資産の売却による収入		240	1,776	481
投資有価証券の取得による支出		45,036	137,252	307,548
投資有価証券の売却による収入		111,816	-	275,534
その他		40,192	12,001	5,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,101	153,405	128,562

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		27,305	13,413	256,180
社債償還による支出		-	-	200,000
株式の発行による収入		10,465	13,650	33,215
自己株式の取得による支出		560	973	1,009
配当金の支払額		93,233	65,761	139,960
その他		-	-	988
財務活動によるキャッシュ・フロー		110,634	39,671	50,585
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,519	388	2,486
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		411,976	201,983	110,999
現金及び現金同等物の期首残高		1,340,145	1,451,144	1,340,145
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		928,168	1,249,160	1,451,144

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は平和興産(株)、(株)辻和、エービーファーム(株)、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の5社であり、すべて連結しております。</p>	<p>子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、エービーファーム(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は平和興産(株)、(株)辻和、エービーファーム(株)、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の5社であり、すべて連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用すべき関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和、エービーファーム(株)および平和紙業(香港)有限公司の中間決算日は9月30日、平和紙業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和および平和紙業(香港)有限公司の中間決算日は9月30日、平和紙業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和、エービーファーム(株)および平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法          たな卸資産          ...主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          ...主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年          機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は2,000千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,356,167千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は2,000千円減少しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(訴訟事件) 当社の子会社であるエーピーファーム株式会社に対して、株式会社ホッカイから提訴されている売買代金請求訴訟について、平成17年9月28日エーピーファーム株式会社に売買代金40,904千円の支払を命じる東京高裁の判決がありましたので、同社において弁護士費用等を含め、前連結会計年度に計上した訴訟損失引当金を控除した16,946千円を訴訟損失金として特別損失に計上しております。		(訴訟事件) 当社の子会社であるエーピーファーム株式会社に対して、株式会社ホッカイから提訴されている売買代金請求訴訟について、平成17年9月28日エーピーファーム株式会社に売買代金40,904千円の支払を命じる東京高裁の判決がありましたので、同社において弁護士費用等を含め、前連結会計年度に計上した訴訟損失引当金を控除した額および福光株式会社から提訴された不当利得請求訴訟の和解金と弁護士費用を含め24,310千円を訴訟関連費用として特別損失に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,625,404千円 2 受取手形割引高 435,431千円 3	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,759,765千円 2 受取手形割引高 856,126千円 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 509,684千円 支払手形 158,571千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,703,043千円 2 受取手形割引高 536,278千円 3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃            204,460千円 倉庫料          252,075千円 給料手当        561,488千円 賞与引当金      132,530千円 繰入額 退職給付費用    50,329千円 福利厚生費      121,468千円 減価償却費      77,786千円 賃借料          106,253千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃            201,455千円 倉庫料          253,921千円 給料手当        548,631千円 賞与引当金      142,880千円 繰入額 退職給付費用    43,355千円 福利厚生費      120,062千円 減価償却費      64,377千円 賃借料          121,264千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃            412,820千円 倉庫料          505,238千円 給料手当        1,109,072千円 賞与引当金      202,898千円 繰入額 退職給付費用    66,937千円 福利厚生費      270,597千円 減価償却費      156,490千円 賃借料          211,319千円
2 固定資産売却益の内訳 器具及び備品    39千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具    810千円	2 固定資産売却益の内訳 その他            40千円 (器具及び備品)
3 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 車両及び運搬具    43千円 器具及び備品      1,110千円 (売却損) 建物                2,384千円 <hr/> 計                  3,537千円	3 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 機械装置及び運搬具    143千円 その他                99千円 (器具及び備品) <hr/> 計                  242千円	3 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 機械装置及び運搬具    220千円 その他                1,557千円 (器具及び備品) (売却損) 建物及び構築物      2,384千円 <hr/> 計                  4,162千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,405,917	30,000	-	9,435,917
合計	9,405,917	30,000	-	9,435,917
自己株式				
普通株式(注)2	11,405	1,702	-	13,107
合計	11,405	1,702	-	13,107

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,702株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,761千円	7.0円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	47,114千円	利益剰余金	5.0円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 928,168千円 現金及び現金同等物 928,168千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,249,160千円 現金及び現金同等物 1,249,160千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,451,144千円 現金及び現金同等物 1,451,144千円

(リース取引関係)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,385千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,980千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,369千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,631千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	31,366千円	減価償却累計額相当額	18,385千円	中間期末残高相当額	12,980千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5,356千円	1年超	8,013千円	合計	13,369千円	支払リース料	2,781千円	減価償却費相当額	2,631千円	支払利息相当額	137千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,726千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,471千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,831千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,706千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	37,198千円	減価償却累計額相当額	26,726千円	中間期末残高相当額	10,471千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	6,073千円	1年超	4,758千円	合計	10,831千円	支払リース料	3,291千円	減価償却費相当額	3,117千円	支払利息相当額	116千円	1年内	9,250千円	1年超	8,456千円	合計	17,706千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,609千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,589千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,006千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,532千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,132千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	37,198千円	減価償却累計額相当額	23,609千円	期末残高相当額	13,589千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,377千円	1年超	7,629千円	合計	14,006千円	支払リース料	6,583千円	減価償却費相当額	6,532千円	支払利息相当額	313千円	1年内	9,205千円	1年超	12,927千円	合計	22,132千円
	機械装置及び運搬具																																																																															
取得価額相当額	31,366千円																																																																															
減価償却累計額相当額	18,385千円																																																																															
中間期末残高相当額	12,980千円																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年内	5,356千円																																																																															
1年超	8,013千円																																																																															
合計	13,369千円																																																																															
支払リース料	2,781千円																																																																															
減価償却費相当額	2,631千円																																																																															
支払利息相当額	137千円																																																																															
	機械装置及び運搬具																																																																															
取得価額相当額	37,198千円																																																																															
減価償却累計額相当額	26,726千円																																																																															
中間期末残高相当額	10,471千円																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年内	6,073千円																																																																															
1年超	4,758千円																																																																															
合計	10,831千円																																																																															
支払リース料	3,291千円																																																																															
減価償却費相当額	3,117千円																																																																															
支払利息相当額	116千円																																																																															
1年内	9,250千円																																																																															
1年超	8,456千円																																																																															
合計	17,706千円																																																																															
	機械装置及び運搬具																																																																															
取得価額相当額	37,198千円																																																																															
減価償却累計額相当額	23,609千円																																																																															
期末残高相当額	13,589千円																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年内	6,377千円																																																																															
1年超	7,629千円																																																																															
合計	14,006千円																																																																															
支払リース料	6,583千円																																																																															
減価償却費相当額	6,532千円																																																																															
支払利息相当額	313千円																																																																															
1年内	9,205千円																																																																															
1年超	12,927千円																																																																															
合計	22,132千円																																																																															

( 有価証券関係 )

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 平成17年9月30日			当中間連結会計期間 平成18年9月30日			前連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	940,330	1,902,248	961,917	1,316,783	2,021,497	704,713	1,179,531	2,258,091	1,078,559
計	940,330	1,902,248	961,917	1,316,783	2,021,497	704,713	1,179,531	2,258,091	1,078,559

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,044	15,044	15,044
計	15,044	15,044	15,044

(注) 前中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。  
前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。  
当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。  
なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり純資産額	781.95円	1株当たり純資産額	780.67円	1株当たり純資産額	800.43円
1株当たり中間純利益	10.57円	1株当たり中間純利益	11.76円	1株当たり当期純利益	27.98円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10.54円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.86円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	98,644	110,816	299,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	37,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(37,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	98,644	110,816	261,509
期中平均株式数(株)	9,325,061	9,417,044	9,344,930
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	31,910	18,560	40,225
(うち新株予約権)	(31,910)	(18,560)	(40,225)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度末の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		794,759		1,073,475		1,289,307	
2 受取手形	5	3,641,008		3,679,242		3,489,030	
3 売掛金		3,494,874		4,071,359		3,809,687	
4 商品		2,818,160		2,730,132		2,735,324	
5 繰延税金資産		70,944		70,798		103,643	
6 その他		285,869		202,959		270,421	
貸倒引当金		89,746		21,005		96,900	
流動資産合計		11,015,869	73.0	11,806,962	74.6	11,600,512	72.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		813,669		751,314		780,621	
(2) 土地		252,677		252,677		252,677	
(3) その他		333,953		262,398		293,343	
有形固定資産合計		1,400,300		1,266,390		1,326,642	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		35,674		28,543		33,738	
(2) その他		40,457		41,768		39,690	
無形固定資産合計		76,132		70,311		73,428	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,014,535		2,133,784		2,370,378	
(2) 差入保証金		324,699		277,578		277,866	
(3) その他		430,332		428,999		430,394	
投資損失引当金		88,167		88,167		88,167	
貸倒引当金		90,115		61,838		78,448	
投資その他の資産合計		2,591,284		2,690,356		2,912,023	
固定資産合計		4,067,717	27.0	4,027,058	25.4	4,312,094	27.1
資産合計		15,083,587	100.0	15,834,020	100.0	15,912,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度末の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形	5	860,672		572,064		832,140	
2 買掛金		5,314,144		6,404,965		5,593,932	
3 短期借入金		400,000		700,000		700,000	
4 1年以内償還予定社債		200,000		-		-	
5 未払法人税等		53,110		16,466		160,742	
6 賞与引当金		115,500		124,830		177,140	
7 その他	4	220,049		232,817		273,086	
流動負債合計		7,163,477	47.5	8,051,144	50.8	7,737,041	48.6
固定負債							
1 繰延税金負債		77,897		59,457		170,687	
2 退職給付引当金		485,604		441,672		451,499	
3 役員退職慰労引当金		103,531		50,348		110,047	
4 その他		11,262		12,764		12,164	
固定負債合計		678,296	4.5	564,242	3.6	744,399	4.7
負債合計		7,841,773	52.0	8,615,387	54.4	8,481,440	53.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		2,089,603	13.8	-	-	2,101,003	13.2
資本準備金		1,945,487		-		1,956,837	
資本剰余金合計		1,945,487	12.9	-	-	1,956,837	12.3
利益剰余金							
1 利益準備金		271,955		-		271,955	
2 任意積立金		1,996,881		-		1,996,881	
3 中間(当期)未処分利益		371,797		-		469,562	
利益剰余金合計		2,640,634	17.5	-	-	2,738,399	17.2
その他有価証券評価差額金		571,379	3.8	-	-	640,664	4.0
自己株式		5,291	0.0	-	-	5,740	0.0
資本合計		7,241,813	48.0	-	-	7,431,165	46.7
負債資本合計		15,083,587	100.0	-	-	15,912,606	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,107,843	13.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,963,647		-	-
(1) 資本準備金		-	-	-		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,963,647	12.4	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度末の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		271,955		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-		25,433		-	
別途積立金		-		2,000,000		-	
繰越利益剰余金		-		437,866		-	
利益剰余金合計		-	-	2,735,254	17.3	-	-
4 自己株式		-	-	6,714	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,800,033	43.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	418,599	2.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	418,599	2.6	-	-
純資産合計		-	-	7,218,633	45.6	-	-
負債純資産合計		-	-	15,834,020	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,293,413	100.0	11,345,041	100.0	23,357,338	100.0
売上原価		9,238,949	81.8	9,276,174	81.8	19,107,323	81.8
売上総利益		2,054,464	18.2	2,068,866	18.2	4,250,015	18.2
販売費及び一般管理費		1,917,782	17.0	1,914,023	16.8	3,919,854	16.8
営業利益		136,682	1.2	154,842	1.4	330,161	1.4
営業外収益	1	45,588	0.4	46,519	0.4	91,688	0.4
営業外費用	2	18,405	0.1	18,308	0.2	51,034	0.2
経常利益		163,865	1.5	183,053	1.6	370,815	1.6
特別利益	3	58,154	0.5	2,760	0.0	203,678	0.9
特別損失	4	23,864	0.2	99	0.0	31,712	0.2
税引前中間(当期)純利益		198,155	1.8	185,714	1.6	542,781	2.3
法人税、住民税及び事業税		47,400		15,700		234,800	
法人税等調整額		69,040	1.1	73,397	0.7	81,774	1.3
中間(当期)純利益		81,715	0.7	96,617	0.9	226,207	1.0
前期繰越利益		290,081		-		290,081	
中間配当額		-		-		46,726	
中間(当期)未処分利益		371,797		-		469,562	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等  その他有 価証券評 価差額金
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金					株主資本 合計			
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残 高（千円）	2,101,003	1,956,837	271,955	70,000	26,881	1,900,000	469,562	5,740	6,790,501	640,664	
中間会計期間中の変動 額											
新株の発行	6,840	6,810	-	-	-	-	-	-	13,650	-	
配当平均積立金の取 崩し（注）	-	-	-	70,000	-	-	70,000	-	-	-	
固定資産圧縮積立金 の取崩し（注）	-	-	-	-	1,447	-	1,447	-	-	-	
別途積立金の積立て （注）	-	-	-	-	-	100,000	100,000	-	-	-	
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	65,761	-	65,761	-	
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	-	34,000	-	34,000	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	96,617	-	96,617	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	973	973	-	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	222,064	
当中間会計期間中の変 動額合計（千円）	6,840	6,810	-	70,000	1,447	100,000	31,696	973	9,532	222,064	
平成18年9月30日 残 高（千円）	2,107,843	1,963,647	271,955	-	25,433	2,000,000	437,866	6,714	6,800,033	418,599	

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....総平均法による低 価法 貯蔵品.....個別法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を助案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、2,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,218,633千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は2,000千円減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 平成17年 9月30日	当中間会計期間末 平成18年 9月30日	前事業年度末 平成18年 3月31日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,405,919千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,531,364千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,479,154千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。</p> <p>平和紙業 (14,888千HK\$) (香港) 217,230千円 有限公司</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 217,230千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。</p> <p>平和紙業 (14,883千HK\$) (香港) 225,180千円 有限公司</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 225,180千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。</p> <p>平和紙業 (14,043千HK\$) (香港) 212,482千円 有限公司</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 212,482千円</p>
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">424,442千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">836,712千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">522,328千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間の期末日は金融機関休日のため、次の中間会計期間末日満期手形を中間会計期間末残高に含めております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 505,118千円 支払手形 141,896千円</p>	<p>5</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 14,821千円 受取賃貸料 24,223千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 17,356千円 受取賃貸料 24,223千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 21,791千円 受取賃貸料 48,447千円 受取保険金 9,770千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 1,764千円 受取手形売却損 3,215千円 賃貸用資産減価償却費 12,593千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 2,723千円 受取手形売却損 2,639千円 賃貸用資産減価償却費 10,655千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 3,471千円 受取手形売却損 6,013千円 賃貸用資産減価償却費 25,187千円 賃貸用資産修繕費 11,853千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券売却益 57,433千円 貸倒引当金戻入額 720千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 車両及び運搬具売却益 810千円 貸倒引当金戻入額 1,950千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券売却益 197,841千円 貸倒引当金戻入額 5,837千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 建物売却損 2,384千円 器具備品除却損 1,110千円 貸倒引当金繰入額 18,370千円 減損損失 2,000千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 器具備品除却損 99千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 建物売却損 2,384千円 建物除却損 825千円 器具及び備品除却損 670千円 貸倒引当金繰入額 25,831千円 減損損失 2,000千円
<b>5 減価償却費実施額</b> 有形固定資産 75,438千円 無形固定資産 6,220千円	<b>5 減価償却費実施額</b> 有形固定資産 60,731千円 無形固定資産 6,085千円	<b>5 減価償却費実施額</b> 有形固定資産 151,458千円 無形固定資産 12,204千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	11,405	1,702	-	13,107
合計	11,405	1,702	-	13,107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,702株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (車両及び運搬具)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,232千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (車両及び運搬具)	取得価額相当額	13,690千円	減価償却累計額相当額	7,232千円	中間期末残高相当額	6,457千円			1年内	2,769千円	1年超	3,824千円	合計	6,594千円	支払リース料	1,434千円	減価償却費相当額	1,369千円	支払利息相当額	67千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (車両及び運搬具)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (車両及び運搬具)	取得価額相当額	13,690千円	減価償却累計額相当額	9,970千円	中間期末残高相当額	3,719千円			1年内	2,459千円	1年超	1,365千円	合計	3,824千円	支払リース料	1,434千円	減価償却費相当額	1,369千円	支払利息相当額	43千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (車両及び運搬具)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,601千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (車両及び運搬具)	取得価額相当額	13,690千円	減価償却累計額相当額	8,601千円	期末残高相当額	5,088千円			1年内	2,793千円	1年超	2,422千円	合計	5,215千円	支払リース料	2,869千円	減価償却費相当額	2,738千円	支払利息相当額	123千円
	その他 (車両及び運搬具)																																																																			
取得価額相当額	13,690千円																																																																			
減価償却累計額相当額	7,232千円																																																																			
中間期末残高相当額	6,457千円																																																																			
1年内	2,769千円																																																																			
1年超	3,824千円																																																																			
合計	6,594千円																																																																			
支払リース料	1,434千円																																																																			
減価償却費相当額	1,369千円																																																																			
支払利息相当額	67千円																																																																			
	その他 (車両及び運搬具)																																																																			
取得価額相当額	13,690千円																																																																			
減価償却累計額相当額	9,970千円																																																																			
中間期末残高相当額	3,719千円																																																																			
1年内	2,459千円																																																																			
1年超	1,365千円																																																																			
合計	3,824千円																																																																			
支払リース料	1,434千円																																																																			
減価償却費相当額	1,369千円																																																																			
支払利息相当額	43千円																																																																			
	その他 (車両及び運搬具)																																																																			
取得価額相当額	13,690千円																																																																			
減価償却累計額相当額	8,601千円																																																																			
期末残高相当額	5,088千円																																																																			
1年内	2,793千円																																																																			
1年超	2,422千円																																																																			
合計	5,215千円																																																																			
支払リース料	2,869千円																																																																			
減価償却費相当額	2,738千円																																																																			
支払利息相当額	123千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....47,114千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。